

株主・投資家のみなさまへ

第35期 中間事業報告書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで





株主の皆様方には、ますますのご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援ご愛顧を賜り誠にありがたく厚く御礼申し上げます。

ここに、第35期中間期の営業の概況をご報告するにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

ここ2年連続して国内で発生した鳥インフルエンザは、今年は現在のところ発生しておらず、鶏卵市況もようやく落ち着きを取り戻しつつあります。

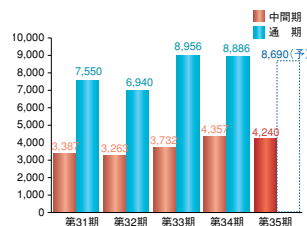
当社の中間期の業績につきましても、販売数量、経常利益とも前年同期を上回るなど、明るい兆しが見えてまいりました。下期以降につきましても、鶏卵市況の動向を注視しながら、仕入先の更なる拡大とその信頼関係の強化を図り、また、原料調達コスト並びに製造コストを低減させるよう努力し、業績の向上に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましても、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

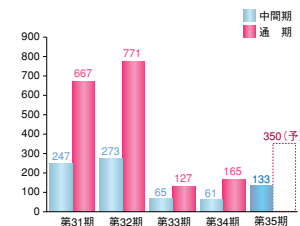
平成18年12月

代表取締役社長 藤井 徳夫

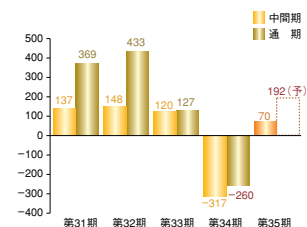
売上高（単位：百万円）



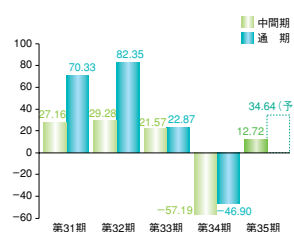
経常利益（単位：百万円）



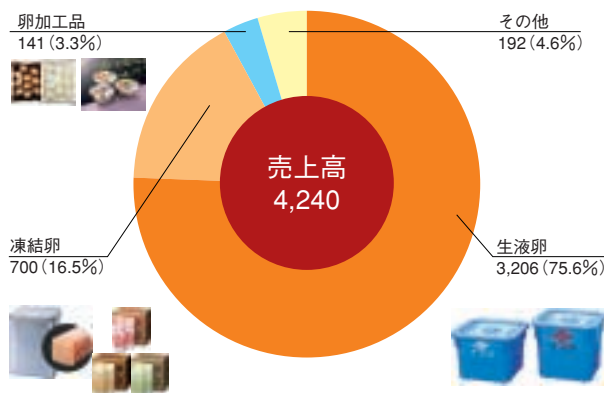
純利益（単位：百万円）



一株当たり純利益（単位：円）



売上構成（単位：百万円）



当中間期の業績

当中間期におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰などの不安材料がありましたが、内需拡大や輸出の伸びを背景に企業業績が好調に推移し、民間設備投資の活発化と雇用環境の改善により個人消費も増加するなど、景気回復基調は底堅いものとなりました。食品業界においては、昨年6月に国内で鳥インフルエンザが再発し、さらに12月に一旦解除された米国産牛肉の輸入禁止措置が、本年1月には再び発動されるなど、食の安全を脅かす事象が続いたこともあり、消費者の「安全・安心」への関心が一層高まりました。また、残留農薬を規制するポジティブリスト制度が導入され、供給側においてはこれまで以上に「食の安全・安心」が求められるようになりました。

このような環境の中、当社は、業界内での厳しい販売競争に打ち勝つべく顧客ニーズに対応した営業を推進してまいりました。この結果、販売数量は前年同期比7.2%の増加となりました。

売上高につきましては、液卵売上高は、鶏卵相場4~9月の平均（東京M基準値）で前年同期比8.1%（約15円）低下して推移し、販売単価も相場に応じて下落したため、5.0%減の3,906百万円となりました。

加工品売上高につきましては、ゆで卵の販売が好調なこともあり、前年同期比11.1%増の141百万円となりました。

その他売上高は、鶏卵販売の増加により前年同期比61.0%増の192百万円となりました。

この結果、当中間期の合計売上高は前年同期比2.7%減の4,240百万円となりました。

損益面におきましては、販売数量の伸びに加え、今年は鶏卵市況が昨年に比べ落ち着いたこともあり、原料コストが削減できたため、経常利益は前年同期比116.7%増の133百万円となりました。また、中間純利益は70百万円（前中間期は317百万円の中間純損失）となりました。

通期の業績見通し

今後の経済見通しにつきましては、緩やかながらも息の長い景気回復が続くものと見られております。ただ、原油価格の不透明感や中国元の再切上げ、世界的な情勢不安など懸念材料も数多くあり、経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

鶏卵業界におきましては、昨年茨城県で発生した鳥インフルエンザによる鶏の殺処分の影響や餌付け羽数の伸び悩み等により需給が締まってきており、当社においても、今後の鶏卵市況をより一層注視していく必要があります。

こうした状況の中、営業面では新規得意先への液卵販売に注力することに加え、新たな販路開拓として茶碗蒸しベースを外食産業等に積極的に販売し、販売数量の拡大に全力を挙げてまいります。

製造面では生産データの分析や工程管理の強化により万全の品質を維持するとともに、お客様のニーズに即応できる生産体制を整えたいと考えております。また、歩留率及び製造効率を向上させコスト削減に努めてまいります。

購買面につきましては、鶏卵市況の動向を見極めながら、新たな仕入先の開拓、数量確保並びに仕入コスト削減に努力してまいります。通期の業績見通しにつきましては、販売数量は前期比で4.1%の増加を予想しております。

また、売上高につきましては、鶏卵相場動向や販売数量の見通し等を勘案し、8,690百万円（前期比2.2%減）を見込んでおります。

損益面においては、販売の拡大はもとより仕入コスト並びに製造コストの削減に努力し、経常利益は、350百万円（前期比111.8%増）、当期純利益は192百万円（前期は260百万円の当期純損失）を見込んでおります。

中間貸借対照表

中間損益計算書

中間貸借対照表(要約)

(単位：千円)

科 目	当中間期末 (平成18年9月30日現在)	前中間期末 (平成17年9月30日現在)	前期末 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	2,413,360	2,205,346	2,429,392
固定資産	4,244,973	4,515,548	4,288,008
有形固定資産	3,824,353	4,106,266	3,902,197
無形固定資産	26,066	36,903	31,907
投資その他の資産	394,553	372,379	353,903
資産合計	6,658,333	6,720,895	6,717,400
(負債の部)			
流動負債	2,007,369	1,844,088	1,916,221
固定負債	2,346,366	2,645,552	2,503,564
負債合計	4,353,735	4,489,640	4,419,786
(資本の部)			
資本金	—	455,850	455,850
資本剰余金	—	366,322	366,322
利益剰余金	—	1,409,093	1,466,262
その他有価証券評価差額金	—	3,940	13,317
自己株式	—	△3,951	△4,137
資本合計	—	2,231,254	2,297,613
負債及び資本合計	—	6,720,895	6,717,400
(純資産の部)			
株主資本	2,299,369	—	—
資本金	455,850	—	—
資本剰余金	366,322	—	—
利益剰余金	1,481,385	—	—
自己株式	△4,187	—	—
評価・換算差額等	5,228	—	—
その他有価証券評価差額金	5,228	—	—
純資産合計	2,304,598	—	—
負債及び純資産合計	6,658,333	—	—

中間貸借対照表のポイント

前期末との比較 単位：千円

■流動資産	△16,031
○受取手形・売掛金	+165,949…金融機関の休日の影響
○たな卸資産	△272,675…原料、製品の在庫減
■固定資産	△43,034…減価償却が進んだため
■流動負債	+91,147
○買掛金	+138,523…金融機関の休日の影響
○短期借入金	△167,815…返済のため
■固定負債	△157,198
○長期借入金	△175,450…返済のため
■純資産の部	+6,984…純利益の計上 配当金の支払

中間損益計算書(要約)

(単位：千円)

科 目	当中間期 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)	前中間期 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前 期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
売 上 高	4,240,306	4,357,479	8,886,460
売 上 原 価	3,468,006	3,686,898	7,496,888
売 上 総 利 益	772,299	670,580	1,389,571
販売費及び一般管理費	640,027	602,929	1,217,133
営 業 利 益	132,271	67,651	172,438
営業外収益	16,675	12,394	30,297
営業外費用	15,005	18,239	37,465
経 常 利 益	133,942	61,805	165,269
特別利益	—	20,614	60,310
特別損失	470	415,223	447,876
税引前中間純利益または 税引前中間(当期)純損失(△)	133,471	△332,802	△222,295
法人税、住民税及び事業税	74,080	36,088	80,726
法人税等調整額	△11,300	△51,100	△42,400
中間純利益または 中間(当期)純損失(△)	70,690	△317,790	△260,622
前期繰越利益	—	92,739	92,739
中間(当期)未処理損失	—	225,051	167,882

中間損益計算書のポイント

前中間期との比較

■売上高	△2.7%	… 鶏卵相場の影響による販売単価の下落
■売上原価	△5.9%	
材 料 費	△22.2%	… 鶏卵相場の影響による買付単価の下落 国内仕入注力による原料コスト削減
運賃・保管料	△20.0%	… 主に在庫減による保管料減
■販売費及び一般管理費	+6.2%	… 販売増に伴う運賃増加等
■特別損益		
前期は、減損損失389百万円を計上		

中間株主資本等変動計算書

中間キャッシュ・フロー計算書(要約)

中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

科 目	株 主 資 本					
	資本剰余金		利益剰余金			
	資本金	資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	455,850	366,322	40,200	68,944	1,525,000	△167,882
中間会計期間中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				△10,213		10,213
固定資産圧縮積立金の積立(注)				1,724		△1,724
別途積立金の取崩(注)					△250,000	250,000
剰余金の配当(注)						△55,567
中間純利益						70,690
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	△8,489	△250,000	273,612
平成18年9月30日残高	455,850	366,322	40,200	60,455	1,275,000	105,729

(単位：千円)

科 目	株 主 資 本			評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	利益剰余金 その他利益剰余金 合計	自己 株式	株主資本 合計		
平成18年3月31日残高	1,466,262	△4,137	2,284,296	13,317	2,297,613
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	—		—		—
固定資産圧縮積立金の積立(注)	—		—		—
別途積立金の取崩(注)	—		—		—
剰余金の配当(注)	△55,567		△55,567		△55,567
中間純利益	70,690		70,690		70,690
自己株式の取得		△49	△49		△49
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				△8,089	△8,089
中間会計期間中の変動額合計	15,122	△49	15,073	△8,089	6,984
平成18年9月30日残高	1,481,385	△4,187	2,299,369	5,228	2,304,598

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：千円)

科 目	当中間期 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)	前中間期 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	567,432	△32,255	213,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,070	△22,575	59,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△398,790	△75,985	△57,730
現金及び現金同等物の増減額	91,571	△130,816	215,446
現金及び現金同等物の期首残高	511,245	295,798	295,798
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	602,816	164,982	511,245

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前中間期に比べ599百万円増加し567百万円となりました。これは主に、税引前中間純利益133百万円の計上やたな卸資産の減少272百万円、減価償却費156百万円、仕入債務の増加138百万円等の増加要因が、売上債権の増加169百万円、法人税等の支払80百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前中間期に比べ54百万円増加し77百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得58百万円や貸付けによる支出30百万円等であります。

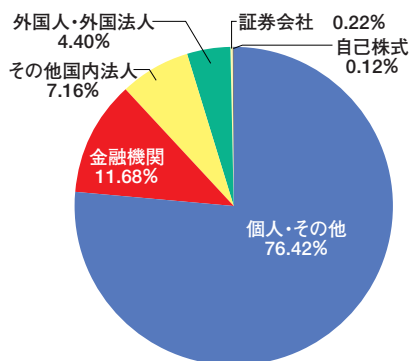
(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前中間期に比べ322百万円増加し398百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金の返済200百万円、長期借入金の返済143百万円及び配当金の支払55百万円であります。

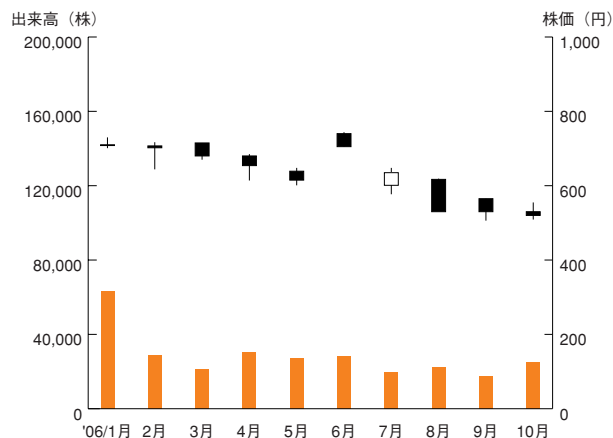
■発行可能株式総数	16,792,000株
■発行済株式の総数	5,563,580株
■株主数	1,877名

■所有者別分状況

所有者区分	株式数(株)	比率(%)
個人・その他	4,251,502	76.42
金融機関	649,800	11.68
その他国内法人	398,550	7.16
外国人・外国法人	244,480	4.40
証券会社	12,378	0.22
自己株式	6,870	0.12
合計	5,563,580	100.00



■株価及び株式出来高の推移



商号	イフジ産業株式会社 (英訳名：Ifuji Sangyo Co., Ltd.)
設立年月日	昭和47年10月3日
資本金	4億5,585万円
本社所在地	〒811-2312 福岡県粕屋郡粕屋町大字戸原200-1 TEL092-938-4561 (代)
従業員数	89名 (臨時従業員は除く。)
事業部	本社 福岡県粕屋郡粕屋町大字戸原200-1 TEL092-938-4561 関東事業部 茨城県水戸市酒門町4476-17 TEL029-248-2311 名古屋事業部 愛知県安城市二本木新町1-8-7 TEL0566-72-1611 関西事業部 京都府綴喜郡井手町大字井手小字合藪3-1 TEL0774-99-4801 福岡事業部 福岡県粕屋郡粕屋町大字戸原200-1 TEL092-938-4561

役員	代表取締役社長	藤井徳夫
	常務取締役	仁田坂功
	常務取締役	池田賢次郎
	取締役	田中一彦
	取締役	坂本勇
	取締役	山村正幸
	常勤監査役	具島輝幸
	監査役	財部忠夫
	監査役	酒井善浩

■本社・福岡事業部



■関東事業部



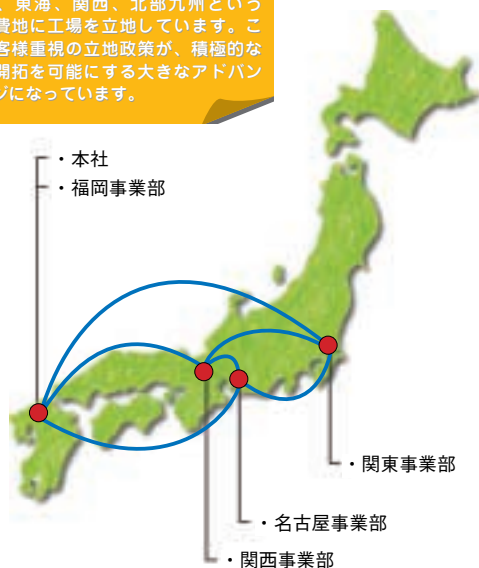
■関西事業部



■名古屋事業部



※関東、東海、関西、北部九州という大消費地に工場を立地しています。このお客様重視の立地政策が、積極的な市場開拓を可能にする大きなアドバンテージになっています。



■主要な事業内容

当社は鶏卵をあらかじめ割卵し、「液卵」「凍結卵」へ製造加工し、主にパンメーカーや菓子メーカー、惣菜メーカー等に販売しております。また、茶碗蒸しベース、ゆで卵の製造販売等も行っております。

「液卵」…鶏卵から卵殻を除いたものであり、形状が液体であることから液卵と称されております。

■液卵の利便性（メリット）

- ①作業効率…割卵の手間が省け効率的・衛生的です。
- ②品質の安定性…バラツキが少なく製品の均質化が図れます。
- ③経済性…鶏卵相場による価格変動に伴って起こる原料費率の不安定さを抑えることができます。
- ④貯蔵性…凍結状態であれば1～2年の保管も可能です。
- ⑤作業環境…殻付卵に比べ容積が1/3程度なので、保管スペースが小さくて済みます。また、卵殻の発生がないため作業環境がよくなります。

■商品ラインアップ

■液卵・凍結卵



■凍結卵ミニパック

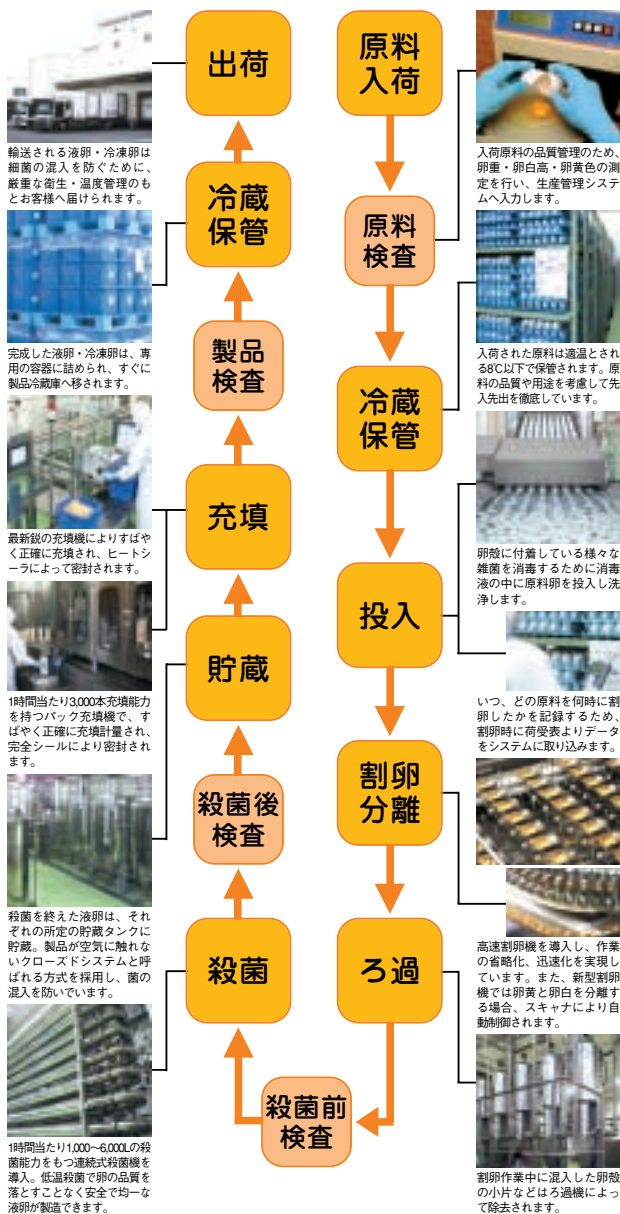
■茶碗蒸しベース



■液卵・冷凍卵の種類と用途

品 種	種 別	殺菌の有無	生・凍結	主 な 用 途
全 卵	ホール	未殺菌	生	ケーキ、シュークリーム、パン、洋菓子、和菓子
	全卵	殺菌・未殺菌	生・凍結	パン、ビスケット、玉子焼、玉子とうふ、茶碗蒸し
	加糖全卵	殺菌	生・凍結	ケーキ、洋菓子
	調整全卵	殺菌	生・凍結	パン、ビスケット、クッキー
卵 黄	卵黄	殺菌・未殺菌	生	洋菓子、和菓子
	加糖卵黄	殺菌	生・凍結	洋菓子、和菓子
	加塩卵黄	殺菌	凍結	マヨネーズ
卵 白	卵白	殺菌・未殺菌	生・凍結	練製品、洋菓子、和菓子
	製菓用卵白	未殺菌	生・凍結	洋菓子、和菓子

■液卵の生産工程（入荷から出荷まで）



■より精緻な品質管理体制を確立

平成11年度、食品衛生法施行規則等の一部改正により、鶏卵・液卵の表示基準と規格基準が定められました。それに伴い、品質管理のさらなる充実を目指して製造工程における危害分析を行い、重要管理点を設け常にモニタリングすることで、より安全で衛生的な液卵・凍結卵を提供できる体制を確立。また、品質管理の基本である検査精度を確実にするために、第三者機関による外部精度管理にも努めています。さらに、安全衛生面の社員教育も徹底しています。



■24時間365日、

徹底した温度管理体制を構築

液卵・凍結卵などの原料となる鶏卵は、入荷後すぐに5°C以下の冷蔵庫に保管。その冷蔵庫には温度監視センサーが取り付けられ、24時間体制で監視されています。割卵後の液卵は、殺菌機により適正な温度で殺菌。その殺菌機には六打点式記録計が取り付けられ、常に殺菌温度は監視されています。殺菌後の液卵は、水蓄熱方式で作られた0°Cの冷却水により、急速に3°Cまで冷却され貯蔵。充填後すぐに製品専用冷蔵庫に保管され、温度記録計を搭載した冷蔵庫でお客様までお届けしています。

■安心の創造。

この挑戦に終わりはありません

当社では、安全で高品質の液卵・凍結卵を製造するために、HACCPの考え方に基づいてゾーニングを明確化。さらに、生産設備の配置を考慮し、汚染区と清潔区に区分して衛生管理を行なっております。また、設備の稼働状況や工程管理をシステム化し、チェック体制を強化することにより、効率的に保守メンテナンスを行っております。このように、お客様へより安全で安心な製品を提供するため、積極的に最新鋭設備を導入し、衛生的・効率的に生産できる工場を目指しています。



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会関係/3月31日 期末配当金支払株主確定関係/3月31日 なお、中間配当を実施する場合の株主確定日は9月30日といたします。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 (〒105-8574) 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は株主名簿管理人のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。
フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

株主ご優待について

贈呈基準	毎年3月31日現在の株主及び実質株主に対し、全国たまご商業協同組合が発行する「たまごギフト券」を年1回、以下の基準により贈呈いたします。 株式数100株以上1,000株未満 一律500円(100円券×5枚) 株式数1,000株以上 一律2,000円(100円券×20枚)
利用方法	全国の主な百貨店及びスーパー等で卵の購入の際利用できます。
有効期限	発行日から5年
取扱店舗	全国の主な百貨店及びスーパー等(詳しくは同封する書類に記載)



イフジ産業株式会社

福岡県粕屋郡粕屋町大字戸原200-1 〒811-2312

TEL 092-938-4561 (代) FAX 092-938-5537

URL <http://www.ifuji.co.jp>